



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

湾岸の小王国バハレーンに到達したチュニジア・エジプト「人民革命」の余波

今年1月のチュニジア、そして今月11日のエジプトでの「人民革命」（カタルの汎アラブ衛星テレビ局『アルジャジーラ』の表現）の波がペルシャ湾岸の小島、バハレーンにまで到達した。2月14日を「怒りの日」として始まったバハレーンの抗議活動は、2日間で2人の死者を出すに留まらず、17日早朝（現地時間）には警察が抗議デモの中心地「真珠広場」を急襲し、さらに3人の犠牲者を生み出す事態となった。その後、50台以上の装甲車が首都中心部に展開し、ヘリコプターも出動した。内務省は、真珠広場からデモ隊が排除され、幹線道路の一部が一時的に閉鎖されていることを明らかにした。

この抗議活動は、約60万人の自国民（バハレーン国籍所持者）の約7割を占めるシーア派が抱いてきた、経済的苦境、政治的自由の欠如、就職等での差別に対する積年の不平が動機となっている。

<抗議活動とバハレーンが有するシーア派的要因>

チュニジアに端を発し、「アラブの盟主」エジプトに飛び火し、両国の長期政権のトップに立ってきた大統領を退陣させたアラブ民主化の波は、豊富な石油資源を源とする富に支えられる湾岸アラブ諸国とは一見して無縁のようにみられていた。しかし、バハレーンで2月14日、事前にフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを駆使する若者たちが中心になって呼びかけられていた抗議行動が、22歳の若者の命を奪う予期せぬ結果を生んだことで、ペルシャ湾の穏やかな海面にさざなみが立った。

国民の約7割を占めるシーア派をスンナ派の王家ハリーファ家が統治する典型的な少数派支配の小王国バハレーンでは、社会的な疎外感にさいなまれるシーア派による不満の爆発が1971年の独立前から定期的にみられていた。加えて、ペルシャ湾の向こうにはシーア派の大国イランが控え、その要人から自国の「14番目の州」と度々呼ばれるなど、バハレーンのスンナ派支配層にとって、この地域におけるシーア派のプレゼンスは常に脅威であり続けた。

1990年代半ばにはシーア派による大衆蜂起が頻発し、多数の活動家が逮捕されたほか、司直の手を免れたその他多くが国外逃亡を余儀なくされた（1999年に即位したハマド現国王による改革・国民和解イニシアティブにより、その殆どが釈放・帰国を許された）。

またバハレーンの場合、1932年に他のGCC諸国に先んじて石油生産を開始したものの、現在では石油の確認埋蔵量が1億2460万バーレルにまで減少した。これは、貧困への不満などが原因で政権が倒れたエジプト（4億3000万バーレル）、チュニジア（4億2500万バーレル）よりも少ない量である（数字は何れも2010年1月時点で、CIA- The World Factbookによる）。このことは、国民の主に経済的不満を解消するために自由に使える手持ちの現金がバハレーンには余り存在しないことを意味する。

現在のところ、湾岸諸国の中でチュニジアやエジプトに似た大衆抗議活動に曝されているのは、冒頭でしたように国内にシーア派の問題を抱えるバハレーンのみである。シーア派住民は、隣国のサウジアラビアやクウェイトにも少なからず存在するが、全人口に占める割合はそれぞれ10%、30%と見積られる。それゆえ、バハレーンほどの脅威となっておらず、チュニジア、エジプトの政変を受けてそれぞれの国のシーア派が抗議活動を活発化させたという報道もこれまで目立っていない。そうした意味で、スンナ派による支配、自分たちへの差別的待

遇に不満を持つシーア派住民を多数抱えるバハレーンは、今回の政変の余波に対して最も脆弱と予想されていた。

バハレーンのサルマーン皇太子がエジプトのムバーラク大統領が辞任した2月11日の数日前（8日）に、アラブの指導者たちに対して、政治的自由への大衆的要求の実現に優先的に取り組むよう呼びかけたことは、シーア派住民がエジプト民衆と同様の抗議活動を起こすことに対するバハレーン王家の危機感を示していたと言えよう。それに加えてバハレーン政府は2月初めに、国民の各世帯に1000ディナール（約2650ドル）を支給することを発表することで、経済的に国民の歓心を買うことを試みた。さらには報道およびインターネットなどの通信における幅広い自由を約束した。また、食料補助金など社会的項目に4億1700万ドルを費やすことを発表した。

#### <犠牲者が出た「怒りの日」>

しかし、そうした政府による懐柔策にもかかわらず、シーア派の不満という「ガソリン」は、チュニジアとエジプトから飛んできた「火の粉」でたちまちにして燃え上がった。「怒りの日」の14日、デモ隊に対して催涙ガスとゴム弾が発砲され、デモ隊のうちの1人である22歳のアリー・ムシャイマアが死亡し、20人以上が負傷した。

翌15日行われたムシャイマアの葬列が病院を出発したところ、治安部隊と衝突し、さらに新たな犠牲者が出た。この事態を受けて、その晩、ハマド国王がテレビ演説を行い、一連の出来事を「悲しむべき事件」と表現するとともに、シーア派のオレイエド副首相を長とする真相究明のための特別委員会の設置を命じた。また、1999年の自らの即位以降進めてきた改革の継続を国民に約束した。これに続き、同じ王族のラーシド内相は、犠牲者が出たことを公式に謝罪した。

#### <政府に対する民衆の要求>

他方、昨年10月の下院選挙で全40議席中18議席を獲得したシーア派の最大野党「ウィファーク」は、治安部隊による暴力で2名の死者が出たことに抗議して、国会をボイコットした。同団体は、バハレーンの主権が首長家に独占されないことを要求しており、首相職はハリーフ家以外から選ばれるべきだと主張している。その一方でウィファークは、同国の立憲王制および国王への忠誠に関しては固く守るとしている。

しかしAP通信によると、数千人が集結している抗議活動の中心地「真珠広場」に掲げられているポスターには、全ての政治犯の釈放や、更なる雇用の創出、住宅供給の増加などの主要な要求項目が記されており、それらの中には、1971年の独立以降首相職に留まるハリーフ首相の退陣も含まれているという。ハマド国王の叔父に当たるハリーフ首相は広大な土地を所有していると言われ、王家の富の象徴とみなされている。

#### <今後の行方>

湾岸君主たちは、米国がエジプトとの堅固で戦略的に重要な関係をおもひ易々と断ったことに動揺している。バハレーンでの騒動を見て、ムバーラクに起きたことが自分たちにも起きるのではないかという懸念が現実味を増したのではなかろうか。それぞれの国で国民の抗議活動が拡大・激化すれば、より包括的な政治・経済・社会的改革を国民に提示することを余儀なくされるかもしれない。

ドバイに拠点のあるガルフ・リサーチセンターの安全保障アナリスト、ムスタファ・アーニーは「自由と民主主義は誰にも止めることができない」とする一方で、「体制変革よりも、改革、より広範な透明性・説明責任への要求が強い」と分析している。湾岸産油国は、国民の口を食べ物で満たすと同時に、政治について口を開かせない、というこれまでの伝統的な

政治的取り引きの変更を迫られるかもしれない。

バハレーンに近く石油地帯を抱える東部州にシーア派住民が集中するサウジは、バハレーン情勢の影響をまともに受ける可能性があり、事態の推移を固唾を呑んで見守っている。

(研究員 河井 明夫)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799